■ 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限（2016年9月23日設定）	
運用方針	この投資信託は、主としてスパークス・日本株式・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、日本の株式を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。	
主要運用対象	ベビーファンド	主としてスパークス・日本株式・マザーファンド受益証券への投資を通じて、金融商品取引所上場株式に実質的に投資します。また、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。
	マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収入および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は、分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。	

スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）

第2期 運用報告書（全体版）

（決算日 2018年6月20日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、『スパークス・日本株式ファンド(ラップ向け)』は、このたび、第2期の決算を行いました。
ここに期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号　品川シーズンテラス
＜ お問い合わせ先 ＞
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：http://www.sparx.co.jp/

本頁は、運用報告書(全体版)の内容ではございません。

ごあいさつ

平素より当社ファンドをご愛顧いただき、誠にありがとうございます。

2017年秋に日経平均株価が26年ぶりの高値を更新いたしました。これは株式市場が日本企業の新しい希望を見出していることを示しています。日本の多くの企業はバブル崩壊後、自助努力によりこのデフレ期間を乗り越えてきました。
ここ数年は、アベノミクスの流れによって勇気付けられたのは事実ですが、短期の政策だけで踊らされるほど企業も市場も愚かではありません。血の通った存在である企業の変化は本物であり、過去30年近く低迷したデフレ時代からの大転換である、この変化を見逃してはいけないと考えています。
企業の利益率は過去半世紀で最高の水準に達し、日本企業の一株当たり利益の上昇率は2000年比で米欧を上回っており、バランスシートも頑強であるにも拘わらず、日本株は安く放置されたままです。海外投資家、GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）そして日銀を含め、この安さに気づいている投資家は既に日本株保有に動いています。
しかし、個人投資家の現預金は積み上がったままです。この未だ動かざる個人投資家が雪崩をうって日本株に向かえば、日本株が上昇することは明白であると考えています。

2018年も脱デフレからインフレへと基調の転換が継続すると考えています。労働需給や賃金について、企業規模別にみると、今や人手不足は中小企業においても深刻です。インフレの持続性に強い影響を及ぼす基本給について言えば、5年連続のベア上昇を実現し、インフレ基調が崩れる可能性は極めて低いと考えます。
企業は世界の需要増を背景に設備投資を積極化させており、価格支配力を回復させた企業は、更なる利益成長が可能となるでしょう。
こうした動きに合わせて、日経平均は2020年に向けて4万円を試す局面に入ると考えています。市場の短期的な浮き沈みはあっても、この見方に一点の曇りもありません。中期的に安定して株式市場が上昇していくには、株主資本が積み上がり、それを市場が織り込んでいく期待成長率の回復が重要であると考えます。特に資本の積み上がりのスピードを表す株主資本利益率（ROE）の向上を重視する、先見力に優れた卓越した経営者のいる企業が高く評価されていくでしょう。そうした経営者は、世界の需要増とインフレ回帰の中で、新たなイノベーション(AI、IoT、ロボティクス)を活用した利益増大に既に大きく舵を切っています。

今こそ賢明なる投資家として、優れた経営者が経営する優良な企業に長期投資することが、長期的に大きなリターンを生み出す最善の策であるということを、皆様にあらためて申し上げたいと思います。今後とも多くの投資家の皆様の期待に応えるべく、一層精進して参ります。

引き続き、当社ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

代表取締役社長　阿部 修平

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	円	%		%	%	百万円
(設定日) 2016年9月23日	10,000	－	－	1,909.26	－	－	1
1期(2017年6月20日)	12,365	0	23.7	2,329.19	22.0	94.1	221
2期(2018年6月20日)	14,206	0	14.9	2,577.85	10.7	95.6	438

(注1) 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。
(注2) 設定日のTOPIX(配当込み)は、設定日前営業日の値です。
(注3) 基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注4) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
	円	%		%	%
(期首) 2017年 6月20日	12,365	－	2,329.19	－	94.1
6月末	12,190	△ 1.4	2,324.06	△ 0.2	95.0
7月末	12,353	△ 0.1	2,333.91	0.2	94.8
8月末	12,413	0.4	2,332.80	0.2	93.8
9月末	12,922	4.5	2,434.16	4.5	94.8
10月末	13,768	11.3	2,566.81	10.2	97.3
11月末	14,097	14.0	2,604.86	11.8	96.5
12月末	14,250	15.2	2,645.77	13.6	96.6
2018年 1月末	14,420	16.6	2,673.82	14.8	98.8
2月末	14,008	13.3	2,574.87	10.5	97.8
3月末	13,833	11.9	2,522.26	8.3	97.6
4月末	14,255	15.3	2,611.85	12.1	97.2
5月末	14,172	14.6	2,568.21	10.3	96.7
(期末) 2018年 6月20日	14,206	14.9	2,577.85	10.7	95.6

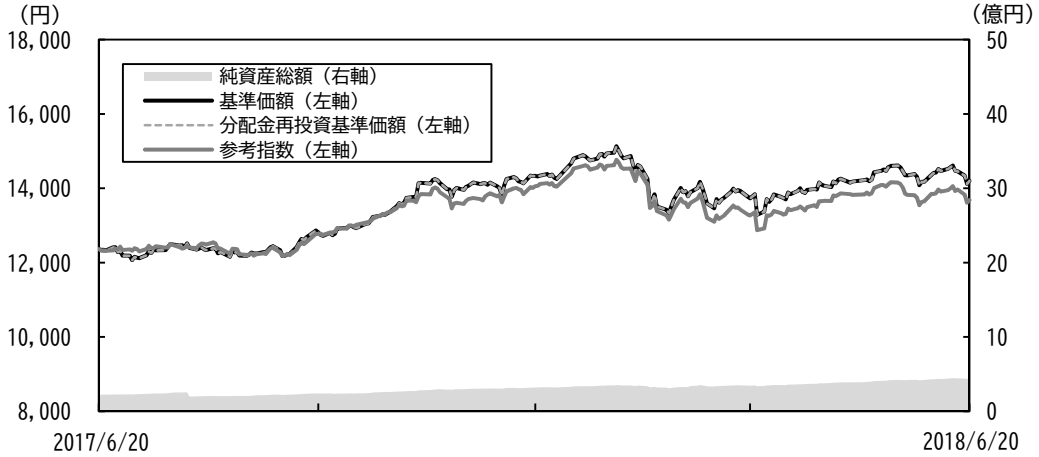
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 運用経過

1）基準価額等の推移 (2017年6月21日～2018年6月20日)

基準価額は期首に比べ14.9%(分配金再投資ベース)の上昇となりました。



第2期 首 ： 12,365円
第2期 末 ： 14,206円(既払分配金0円)
騰 落 率 ： 14.9%(分配金再投資ベース)

※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
※ 参考指数は期首(2017年6月20日)の基準価額に合わせて指数化しております。

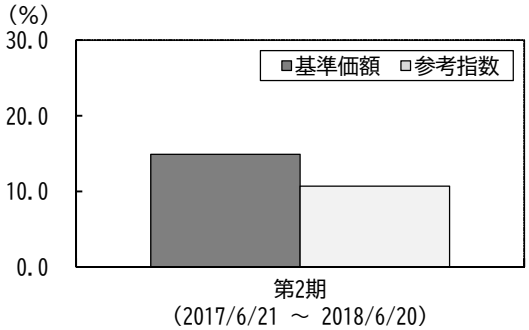
2）基準価額の主な変動要因

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド（以下、「マザーファンド」）を通じて、日本の株式に投資をしております。当期は前期に引き続き日本株式市場が上昇する良好な運用環境となりました。そのような中、ボトムアップ・リサーチを通じて利益成長の見込める企業に絞り込んで投資をした結果、ファンドの基準価額も上昇しました。

3）ベンチマークとの差異

※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。
右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)



（注）基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は変動がありながらも上昇し、TOPIX（配当込み）は前期末に比較して10.7%上昇しました。

前半は低金利で景気拡大が続く良好な経済環境の中で、株式市場は極めて堅調に推移しました。

1月以降は、アメリカの金利引き上げや米中貿易交渉が先鋭化したことなどを受けて、経済情勢に対する警戒感が高まったことから調整局面となり、株価は一時大幅に下落しました。

3月後半に入ると、北朝鮮が対外交渉に前向きな姿勢を見せるなど地政学リスクが低下し、米中貿易交渉に対する懸念も薄らいできたことを受けて再び株価が上昇基調となりました。

5月中旬からアメリカが自動車向けの輸入関税を検討し始めたことや、為替市場で円安の流れが止まったことなどから株価の安定感が低下し、上下動する中で期末を迎えました。

■ ポートフォリオ

＜ スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け） ＞

当ファンドは、スパークス・日本株式・マザーファンド受益証券（以下、マザーファンド）を通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

＜ スパークス・日本株式・マザーファンド ＞

マザーファンドではボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期は株価上昇や企業価値の見直しなどを要因に、株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりや、株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。特に、日本において官民挙げて取り組んでいるコーポレートガバナンス改革を追い風に、変化が期待できる企業への投資を積極的に行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄は以下のような銘柄です。①海外展開やデジタル対応に積極的な総合金融グループの三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、②不祥事後に経営体制を改善させて強みである東南アジアの展開を積極化している自動車メーカーの三菱自動車工業、③持合い株などの資産売却と海外展開によって資本効率改善を着実に進めている保険会社の東京海上ホールディングス。

一方でスナック菓子メーカーのカルビー、時計や電卓等を製造するカシオ計算機、食品トレーメーカーのエフピコなどの株を売却しました。カルビーとカシオ計算機はファンダメンタルズの不透明感が強くなったと判断したことが売却の理由です。エフピコは株価上昇により割安感が低下したことから、より割安な銘柄への入れ替えのために売却を行いました。

マザーファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

(主なプラス要因)

当マザーファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は、楽器・音響機器メーカーのヤマハ、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、企業向けソリューション提供企業の大塚商会などです。

ヤマハは、楽器の販売が堅調なことに加えて同社の資本効率改善に対する前向きな姿勢が評価されて株価が堅調に推移しました。

東京エレクトロンは、半導体製造装置の需要が好調で株価が大きく上昇しました。

大塚商会は、人手不足を背景に情報サービスに対する需要が増加したことが株価の上昇要因となりました。

(主なマイナス要因)

当マザーファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は、総合化学メーカーの三菱ケミカルホールディングス、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、ＬＩＸＩＬグループなどです。

三菱ケミカルホールディングスは、化学品の市況変動が同社の収益にマイナスに影響することが懸念されて1月以降株価が軟調に推移しました。

三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループは、2018年5月に発表された業績見通しが期待外れだったことやアメリカの金利低下などが要因となって株価が下落しました。

ＬＩＸＩＬグループは、原料高などを要因に利益成長が鈍化したことから株価が下落しました。

〔 組入上位10銘柄 〕

前期末(2017年6月20日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ソフトバンクグループ	6.6
2	東京エレクトロン	5.8
3	花王	4.9
4	大塚商会	4.3
5	ディスコ	4.1
6	ヤマハ	3.8
7	ソニー	3.4
8	ダイキン工業	3.2
9	日本電産	3.2
10	ＬＩＸＩＬグループ	3.1

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

当期末(2018年6月20日)

	銘　柄　名	比率(%)
1	ヤマハ	4.3
2	ソニー	4.2
3	ダイキン工業	4.0
4	オリックス	3.7
5	大塚商会	3.6
6	信越化学工業	3.6
7	スズキ	3.4
8	三菱ＵＦＪフィナンシャル･グループ	3.4
9	パーク２４	3.4
10	三菱自動車工業	3.3

※ 比率は対純資産(マザーファンドベース)

■ 今後の運用方針

< スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け） >

スパークス・日本株式・マザーファンド受益証券の組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株式・マザーファンド >

今後の運用方針としては、個別企業調査を通じて選び抜いた、信頼・尊敬できる企業に投資をし、積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリューギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流（グローバル化、長寿化、情報化など）と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から、運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。非財務情報が企業収益や経営リスクに与える影響を企業価値評価に織り込むことで、経済的価値のみならず、社会的価値も反映した、未来志向の分析手法を確立していきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。なお、弊社が属するスパークス・グループは2018年2月に国連が支援するPRI（責任投資原則）の署名機関となりました。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ 分配金

当期の収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配を見送らせていただきました。なお、収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの運用の基本方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

（単位：円　1万口当たり・税込み）

項　　目	第2期 (2017年6月21日～ 2018年6月20日)
当期分配金 (対基準価額比率)	－ (－％)
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	4,206

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。
(注2) 該当欄に数値がない場合は「－」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。
(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

■ １万口当たりの費用明細

項目	第2期 2017年6月21日～2018年6月20日 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	122円	0.900%	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(117)	(0.863)	・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(1)	(0.007)	・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
(受託会社)	(4)	(0.030)	・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	9	0.066	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
(株式)	(9)	(0.066)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) その他費用	11	0.081	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(2)	(0.015)	・ファンドの監査人等に対する報酬および費用
(印刷費用)	(9)	(0.066)	・法定書類等の作成、印刷費用
(その他)	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	142	1.047	
期中の平均基準価額は13,557円です。			

(注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 親投資信託受益証券の設定、解約状況 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

項目	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	81,493	264,093	28,539	87,636

(注) 単位未満は切り捨て。

■ 親投資信託の株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	2,206,283千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	2,484,245千円
(c)売買高比率(a)/(b)	0.88

(注)(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 親投資信託における主要な売買銘柄 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

株 式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	140.8	104,271	740	ソフトバンクグループ	16.4	150,224	9,160
三菱自動車工業	97.5	80,919	829	東京エレクトロン	5.7	126,028	22,110
三菱ケミカルホールディングス	64.4	76,774	1,192	花王	15.3	107,962	7,056
オリックス	32	60,137	1,879	ディスコ	3.4	80,885	23,789
東京海上ホールディングス	12.1	58,179	4,808	大塚商会	6.5	56,418	8,679
スズキ	9.1	51,767	5,688	日本電産	3.8	54,801	14,421
三井化学	12.7	46,086	3,628	キーエンス	0.7	40,522	57,889
帝人	16.3	39,501	2,423	ヤマハ	7.8	39,587	5,075
豊田自動織機	5.2	36,300	6,980	ニトリホールディングス	2.3	36,235	15,754
住友電気工業	19.5	34,579	1,773	関西ペイント	12.7	36,226	2,852

(注) 金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

(1) 当期中の利害関係人との取引状況
当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
該当事項はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 (2017年6月21日から2018年6月20日まで)

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 (2018年6月20日現在)

親投資信託残高

項目	前期末	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
スパークス・日本株式・マザーファンド	75,530	128,484	437,115

(注) 口数・評価額の単位未満は切り捨て。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 (2018年6月20日現在)

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 (2018年6月20日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
スパークス・日本株式・マザーファンド	437,115	99.0
コール・ローン等、その他	4,545	1.0
投資信託財産総額	441,660	100.0

(注) 金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2018年6月20日現在)

項目	当期末
(A)資産	441,660,271円
コール・ローン等	2,858,513
スパークス・日本株式・マザーファンド(評価額)	437,115,487
未収入金	1,686,271
(B)負債	3,475,217
未払解約金	1,686,271
未払信託報酬	1,651,435
未払利息	7
その他未払費用	137,504
(C)純資産総額(A−B)	438,185,054
元本	308,447,760
次期繰越損益金	129,737,294
(D)受益権総口数	308,447,760口
1万口当たり基準価額(C／D)	14,206円

<注記事項(当期の運用報告書作成時では監査未了)>

① 期首元本額 179,470,306円
期中追加設定元本額 194,330,522円
期中一部解約元本額 65,353,068円

■ 損益の状況

当期 (自2017年6月21日 至2018年6月20日)

項目	当期
(A)配当等収益	△ 390円
支払利息	△ 390
(B)有価証券売買損益	36,494,455
売買益	38,925,709
売買損	△ 2,431,254
(C)信託報酬等	△ 3,023,248
(D)当期損益金(A＋B＋C)	33,470,817
(E)前期繰越損益金	21,009,267
(F)追加信託差損益金	75,257,210
(配当等相当額)	(29,500,770)
(売買損益相当額)	(45,756,440)
(G)合計(D＋E＋F)	129,737,294
(H)収益分配金	0
次期繰越損益金(G＋H)	129,737,294
追加信託差損益金	75,257,210
(配当等相当額)	(29,500,770)
(売買損益相当額)	(45,756,440)
分配準備積立金	54,480,474
繰越損益金	△ 390

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

② 分配金の計算過程

項目		第2期
費用控除後の配当等収益額	A	−円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	33,471,133円
収益調整金額	C	75,256,820円
分配準備積立金額	D	21,009,341円
当ファンドの分配対象収益額(E=A＋B＋C＋D)	E	129,737,294円
当ファンドの期末残存口数	F	308,447,760口
1万口当たり収益分配対象額(G=E/F×10,000)	G	4,206.14円
1万口当たり分配金額	H	−円
収益分配金金額(I=F×H/10,000)	I	−円

＜ 補足情報 ＞

■ 組入資産の明細 (2018年6月20日現在)

下記は、スパークス・日本株式・マザーファンド全体(771,969千口)の内容です。

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.20%)			
高松コンストラクショングループ	－	5.1	16,371
前田建設工業	－	9.8	12,622
大和ハウス工業	5.8	13.6	52,142
食料品(2.90%)			
森永製菓	2.3	2.8	15,064
カルビー	5	－	－
不二製油グループ本社	1.8	14.6	58,400
繊維製品(1.30%)			
帝人	－	16.3	32,958
パルプ・紙(－%)			
大王製紙	16.1	－	－
化学(10.70%)			
信越化学工業	7.6	9.4	93,266
ステラ　ケミファ	2.9	4.9	18,252
三井化学	－	12.7	36,588
三菱ケミカルホールディングス	－	64.4	58,983
アイカ工業	4.8	9.7	38,703
花王	18.1	2.8	23,699
エフピコ	4.5	－	－
ユニ・チャーム	4.6	－	－
医薬品(－%)			
塩野義製薬	2.6	－	－
非鉄金属(0.70%)			
住友電気工業	－	10.9	17,985
金属製品(3.40%)			
ＬＩＸＩＬグループ	28.4	21.9	49,187
リンナイ	4.3	3.6	36,648
機械(8.20%)			
ディスコ	5.6	2.2	42,306
島精機製作所	－	5.3	28,726
ダイキン工業	7.2	7.9	103,766
栗田工業	9.1	9.9	30,393
電気機器(11.30%)			
日本電産	7	3.2	54,272
ソニー	20.2	20.6	111,322
キーエンス	1.3	0.6	39,306
シスメックス	5.2	1.5	15,945
レーザーテック	5	－	－
カシオ計算機	21.2	－	－
東京エレクトロン	9.1	3.4	64,532

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
輸送用機器(9.20%)			
豊田自動織機	－	5.2	32,084
三菱自動車工業	－	97.5	86,190
スズキ	5.2	14.3	90,290
ＳＵＢＡＲＵ	2	－	－
シマノ	1.6	1.4	22,862
精密機器(3.30%)			
テルモ	2.9	2.4	16,464
ＨＯＹＡ	9.8	9.4	59,003
朝日インテック	4.2	1.9	7,799
その他製品(6.10%)			
ヤマハ	25.3	19.2	112,704
ピジョン	7	3.4	18,700
コクヨ	20.2	11.6	23,014
陸運業(1.60%)			
東日本旅客鉄道	0.7	0.7	7,570
ＳＧホールディングス	－	14	32,886
情報・通信業(10.20%)			
オービック	0.9	－	－
トレンドマイクロ	7.1	7.1	45,298
大塚商会	15.9	20.3	93,380
ＫＤＤＩ	19.2	22.7	69,462
東宝	8.8	8.8	33,792
ソフトバンクグループ	18.2	1.8	14,866
卸売業(4.00%)			
伊藤忠商事	16.9	27	54,931
三井物産	－	13.4	24,749
サンゲツ	3.8	－	－
ミスミグループ本社	16.7	6.5	20,442
小売業(5.40%)			
セリア	1	2.3	12,719
すかいらーく	－	16	26,960
良品計画	1	0.3	11,970
ニトリホールディングス	2.7	0.4	7,732
ファーストリテイリング	1.6	1.5	77,685
銀行業(3.60%)			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	－	140.8	89,703
保険業(2.60%)			
東京海上ホールディングス	－	12.1	66,078
その他金融業(3.90%)			
オリックス	21.7	53.7	97,223

銘　　柄		期首(前期末)	当期末	
		株数	株数	評価額
		千株	千株	千円
不動産業(3.50%)				
パーク２４		25.5	29.5	88,175
サービス業(4.80%)				
カカクコム		3.1	－	－
エムスリー		14.6	5.5	25,107
弁護士ドットコム		16.6	6.7	17,399
リクルートホールディングス		4.7	16.9	52,930
ＬＩＴＡＬＩＣＯ		6.1	6.1	12,206
リログループ		17.4	4.2	12,276
エイチ・アイ・エス		2.7	－	－
合計	株数・金額	504	841	2,516,100
	銘柄数<比率>	56銘柄	58銘柄	<95.8%>

(注1) 銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注2) 評価額欄の<　>内は、このファンドが組み入れている親投資信託の純資産総額に対する評価額の比率。
(注3) 株数・評価額の単位未満は切り捨て。ただし、株数が単位未満の場合は小数で記載。
(注4) －印は組み入れなし。

スパークス・日本株式・マザーファンド

第 14 期

決算日　2018年5月21日

（計算期間：2017年5月20日～2018年5月21日）

「スパークス・日本株式・マザーファンド」は、2018年5月21日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として金融商品取引所上場株式を投資対象とし、ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれず、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。
主要投資対象	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資には、制限を設けません。

■ 最近５期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率	純資産総額
		期中騰落率	(参考指数)	期中騰落率		
	円	%		%	%	百万円
10期(2014年5月19日)	16,179	0.1	1,557.05	△ 7.6	91.2	2,912
11期(2015年5月19日)	24,577	51.9	2,252.78	44.7	95.5	3,668
12期(2016年5月19日)	23,355	△ 5.0	1,883.08	△ 16.4	94.5	3,082
13期(2017年5月19日)	28,215	20.8	2,244.76	19.2	92.9	2,479
14期(2018年5月21日)	34,975	24.0	2,665.56	18.7	96.9	2,660

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

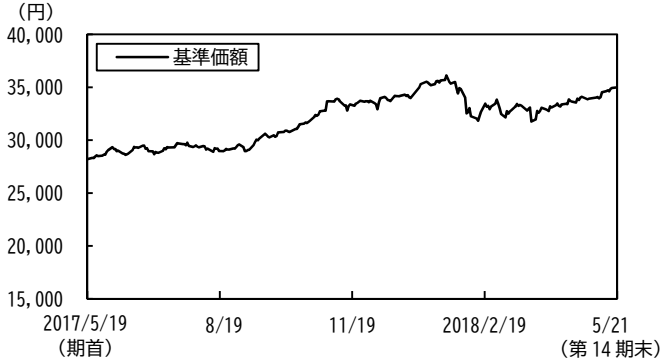
年　月　日	基準価額		TOPIX(配当込み)		株式組入比率
		騰落率	(参考指数)	騰落率	
(期　首)	円	%		%	%
2017年5月19日	28,215	－	2,244.76	－	92.9
5月末	28,634	1.5	2,257.27	0.6	92.0
6月末	28,960	2.6	2,324.06	3.5	95.0
7月末	29,349	4.0	2,333.91	4.0	94.7
8月末	29,516	4.6	2,332.80	3.9	93.6
9月末	30,744	9.0	2,434.16	8.4	94.6
10月末	32,781	16.2	2,566.81	14.3	97.1
11月末	33,588	19.0	2,604.86	16.0	96.2
12月末	33,980	20.4	2,645.77	17.9	96.9
2018年1月末	34,417	22.0	2,673.82	19.1	98.9
2月末	33,452	18.6	2,574.87	14.7	97.8
3月末	33,059	17.2	2,522.26	12.4	97.6
4月末	34,094	20.8	2,611.85	16.4	97.1
(期　末)					
2018年5月21日	34,975	24.0	2,665.56	18.7	96.9

(注) 騰落率は期首比です。

※ TOPIX(配当込み)(参考指数)は当ファンドのベンチマークではありません。

■ 基準価額等の推移

当期末の基準価額は34,975円となり、第14期の騰落率は24.0%となりました。



期　首	高　値	安　値	期　末
2017/5/19	2018/1/23	2017/5/19	2018/5/21
28,215円	36,106円	28,215円	34,975円

■ 当期の投資環境

当期の日本株式市場は変動がありながらも上昇し、TOPIX（配当込み）は前期末に比較して18.7%上昇しました。

前半は低金利で景気拡大が続く良好な経済環境の中で、株式市場は極めて堅調に推移しました。

1月以降は、アメリカの金利引き上げや米中貿易交渉が先鋭化したことなどを受けて、経済情勢に対する警戒感が高まったことから調整局面となり、株価は一時大幅に下落しました。

3月後半に入ると、北朝鮮が対外交渉に前向きな姿勢を見せるなど地政学リスクが低下し、米中貿易交渉に対する懸念も薄らいできたことを受けて、再び株価が上昇基調となる中で期末を迎えました。

■ 当期の運用経過

ボトムアップ・リサーチに基づく個別銘柄選択により、時価総額や業種等の銘柄属性にとらわれずにポートフォリオを構築しております。銘柄選定においては「魅力的なビジネスを安く買う」という基本方針の下、利益成長が見込める企業を選別して投資を行っております。

当期は株価上昇や企業価値の見直しなどを要因に、株価に割安感がなくなった銘柄の売却を進める一方で、成長力の高まりや、株価の下落により魅力度が増した銘柄への投資を行いました。特に、日本において官民挙げて取り組んでいるコーポレートガバナンス改革を追い風に、変化が期待できる企業への投資を積極的に行いました。

主な個別銘柄の例として、新規に投資を行った銘柄は以下のような銘柄です。①海外展開やデジタル対応に積極的な総合金融グループの三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、②不祥事後に経営体制を改善させて強みである東南アジアの展開を積極化している自動車メーカーの三菱自動車工業、③持合い株などの資産売却と海外展開によって資本効率改善を着実に進めている保険会社の東京海上ホールディングス。

一方でスナック菓子メーカーのカルビー、時計や電卓等を製造するカシオ計算機、情報システムインテグレーターのオービックなどの株を売却しました。カルビーとカシオ計算機はファンダメンタルズの不透明感が強くなったと判断したことが売却理由です。一方のオービックは株価上昇により割安感が低下したことから、より割安な銘柄への入れ替えのために売却を行いました。

当ファンドは個別銘柄を選別して積み上げる形で構成されていることから、主なプラス要因、マイナス要因の説明として、ファンドのパフォーマンスに影響した個別銘柄の株価変動要因について記載します。

（主なプラス要因）

当ファンドのパフォーマンスにプラスに寄与した主な銘柄は楽器・音響機器メーカーのヤマハ、半導体製造装置メーカーの東京エレクトロン、総合モーターメーカーの日本電産などです。

ヤマハは楽器の販売が堅調なことに加えて同社の資本効率改善に対する前向きな姿勢が評価されて株価が堅調に推移しました。

東京エレクトロンは半導体製造装置の需要が好調で株価が大きく上昇しました。

日本電産は車載や産業用機器など過去数年育成してきた新規分野向けの更なる成長への期待感から株価が上昇しました。

（主なマイナス要因）

当ファンドのパフォーマンスにマイナスに影響した主な銘柄は総合化学メーカーの三菱ケミカルホールディングス、構造変化によって特殊化学メーカーに変貌した三井化学、コンセッション案件に強みを有する建設会社の前田建設工業などです。

三菱ケミカルホールディングスと三井化学は化学品の市況変動が同社の収益にマイナスに影響することが懸念されて１月以降株価が軟調に推移しました。

前田建設工業は慎重な業績見通しを発表したことなどが投資家心理を冷やし株価が下落しました。

■ 今後の運用方針

今後の運用方針としては、個別企業調査を通じて選び抜いた、信頼・尊敬できる企業に投資をし、積み上げ型でポートフォリオを構築することを運用の基本方針としています。

投資判断は、ボトムアップ・リサーチを通じて得られた確信度に基づいて行います。確信度は投資仮説の独自性や確実性、企業のファンダメンタルズ、バリューギャップ（実態価値と市場価値との差）などによって構成されます。継続した調査活動を通じて新規銘柄を発掘し、確信度の高い銘柄に対してより多く投資を行う一方で、相対的に確信度の下がる銘柄は売却を行います。このような積極的かつ機動的な投資判断によって、常にポートフォリオを改善させていきます。

調査活動においては大きな潮流（グローバル化、長寿化、情報化など）と日々の活動から得られる気付きをかけあわせることで投資仮説を生み出し、個別企業の調査を繰り返すことで具体的な投資アイデアに結び付けていきます。定期的に調査計画を立てて活動を遂行することと同時に、活動の中から新たなアイデアが生まれた場合は機動的に調査対象を広げて、常に新たな投資機会の補足を目指します。

中長期的な観点から、運用力向上を目指し、非財務情報についての分析手法の高度化と、企業との対話力の強化を進めていきます。非財務情報においてはESG（環境：Environment、社会：Social、コーポレートガバナンス：Governance）について特に関心をはらっていきます。非財務情報が企業収益や経営リスクに与える影響を企業価値評価に織り込むことで、経済的価値のみならず、社会的価値も反映した、未来志向の分析手法を確立していきます。ESGの観点ですでに優れた実績を残している企業はもちろんのこと、今後改善の余地が大きい企業についても重点的な調査対象とし、対話を通じて改善を後押ししていく方針です。なお、弊社が属するスパークス・グループは2018年2月に国連が支援するPRI（責任投資原則）の署名機関となりました。

今後も良質なパフォーマンスを追求すると同時に、よりよい社会を構築する一助となるべく、良い投資先企業を選別した上で、株主として支えてまいります。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

■ １万口当たりの費用明細

項目	第14期 2017年5月20日～2018年5月21日		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	23円	0.072%	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数
（株式）	(23)	(0.072)	・有価証券等を売買する際に発生する費用
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（その他）	(0)	(0.000)	・信託事務の処理等に関するその他の諸費用
合計	23	0.072	
期中の平均基準価額は31,881円です。			

(注1) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注2) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況 （2017年5月20日から2018年5月21日まで）

株　式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
国内		千株	千円	千株	千円
	上場	557 (21)	1,039,690 (－)	251 (－)	1,280,096 (－)

(注1) 金額は受け渡し代金。
(注2) 単位未満は切り捨て。
(注3) (　) 内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a)期中の株式売買金額	2,319,787千円
(b)期中の平均組入株式時価総額	2,469,438千円
(c)売買高比率(a)／(b)	0.93

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

■ 主要な売買銘柄 （2017年5月20日から2018年5月21日まで）

株　式

買付				売付			
銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
	千株	千円	円		千株	千円	円
三菱UFJフィナンシャル・グループ	134.8	100,317	744	ソフトバンクグループ	16.4	150,224	9,160
三菱自動車工業	97.5	80,919	829	東京エレクトロン	5.7	126,028	22,110
三菱ケミカルホールディングス	61.1	73,501	1,202	花王	15.3	107,962	7,056
オリックス	32	60,137	1,879	ディスコ	3.4	80,885	23,789
東京海上ホールディングス	12.1	58,179	4,808	日本電産	4.2	59,440	14,152
スズキ	9.9	55,978	5,654	大塚商会	6.5	56,418	8,679
三井化学	12.7	46,086	3,628	キーエンス	0.8	45,376	56,720
パーク24	15	43,990	2,932	リログループ	18	45,202	2,511
帝人	16.3	39,501	2,423	ヤマハ	7.8	39,587	5,075
不二製油グループ本社	14.6	39,039	2,673	ニトリホールディングス	2.3	36,235	15,754

（注）金額は受け渡し代金。

■ 利害関係人との取引状況等 （2017年5月20日から2018年5月21日まで）

（1）当期中の利害関係人との取引状況
　　当期中における利害関係人との取引はありません。
（2）利害関係人の発行する有価証券等の売買状況及び期末残高
　　該当事項はありません。

（注）利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定する利害関係人です。

■ 信託財産と委託会社との間の取引の状況 （2017年5月20日から2018年5月21日まで）

委託会社が行う第一種金融商品取引業及び第二種金融商品取引業に係る業務において、信託財産との当期中における取引はありません。

■ 委託会社による自社が設定する投資信託の受益証券又は投資法人の投資証券の自己取得及び処分の状況 （2017年5月20日から2018年5月21日まで）

該当事項はありません。

■ 組入資産の明細 （2018年5月21日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業(3.30%)			
高松コンストラクショングループ	－	5.1	15,580
前田建設工業	－	9.8	12,308
大和ハウス工業	5.8	13.6	57,188
食料品(2.70%)			
森永製菓	2.3	2.8	16,492
カルビー	8	－	－
不二製油グループ本社	－	14.6	54,239
繊維製品(1.40%)			
帝人	－	16.3	36,267
パルプ・紙(－%)			
大王製紙	16.1	－	－
化学(11.40%)			
信越化学工業	6.7	9.4	108,382
ステラ　ケミファ	2.9	4.9	18,056
三井化学	－	12.7	41,656
三菱ケミカルホールディングス	－	61.1	64,185
アイカ工業	4.8	9.7	39,721
花王	18.1	2.8	22,374
エフピコ	4.5	－	－
ユニ・チャーム	4.6	－	－
医薬品(－%)			
塩野義製薬	2.6	－	－
非鉄金属(1.00%)			
住友電気工業	－	13.9	25,249
金属製品(3.70%)			
ＬＩＸＩＬグループ	26	21.9	57,356
リンナイ	4.3	3.6	38,988
機械(8.40%)			
ディスコ	5.6	2.2	44,814
島精機製作所	－	5.3	33,920
ダイキン工業	7.2	7.9	104,675
栗田工業	7.6	9.9	32,422
電気機器(11.40%)			
日本電産	7.4	3.2	55,824
ソニー	20.2	20.6	110,992
キーエンス	1.4	0.6	41,052
シスメックス	5.2	1.5	15,330
レーザーテック	5	－	－
カシオ計算機	21.2	－	－
東京エレクトロン	9.1	3.4	70,941
輸送用機器(9.10%)			
豊田自動織機	－	4.8	33,648
三菱自動車工業	－	97.5	87,067
スズキ	4.4	14.3	91,477
ＳＵＢＡＲＵ	2	－	－
シマノ	1.6	1.4	21,350
精密機器(3.20%)			
テルモ	2.9	2.4	15,576
ＨＯＹＡ	9.8	9.4	60,197
朝日インテック	4.2	1.9	7,286
その他製品(5.90%)			
ヤマハ	25.3	19.2	111,552
ピジョン	9.1	3.4	17,714
コクヨ	24.2	11.6	24,070
陸運業(1.50%)			
東日本旅客鉄道	0.7	0.7	7,493
ＳＧホールディングス	－	12.2	30,756
情報・通信業(9.40%)			
オービック	3.2	－	－
トレンドマイクロ	6	7.1	45,369
大塚商会	15.9	20.3	89,117
ＫＤＤＩ	21.1	19.7	58,115
東宝	8.8	8.8	33,968
ソフトバンクグループ	18.2	1.8	15,141
卸売業(4.30%)			
伊藤忠商事	16.9	27	57,631
三井物産	－	16.8	33,583
サンゲツ	3.8	－	－
ミスミグループ本社	17.7	6.5	20,767
小売業(5.00%)			
セリア	1	2.3	11,488
すかいらーく	－	16	25,648
良品計画	1.2	0.3	11,340
ニトリホールディングス	2.7	0.4	7,428
ファーストリテイリング	1.6	1.5	73,950

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
銀行業(3.80%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	－	134.8	97,096
保険業(2.60%)			
東京海上ホールディングス	－	12.1	65,787
その他金融業(4.10%)			
オリックス	21.7	53.7	105,466
不動産業(3.50%)			
パーク２４	17.7	29.5	90,270
サービス業(4.30%)			
カカクコム	3.1	－	－
エムスリー	14.6	5.5	24,695
弁護士ドットコム	16.6	6.7	13,574
リクルートホールディングス	2.6	16.9	49,719
ＬＩＴＡＬＩＣＯ	6.1	6.1	9,845
リログループ	22.2	4.2	11,789
エイチ・アイ・エス	2.7	－	－
合計 株数・金額	506	833	2,577,997
合計 銘柄数<比率>	55銘柄	58銘柄	<96.9%>

（注1）銘柄欄の(　)内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注2）評価額欄の<　>内は、純資産総額に対する評価額の比率。
（注3）株数・評価額の単位未満は切り捨て。
（注4）－印は組入なし。

■ 有価証券の貸付及び借入の状況 （2018年5月21日現在）

該当事項はありません。

■ 投資信託財産の構成 （2018年5月21日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	2,577,997	96.9
コール・ローン等、その他	83,245	3.1
投資信託財産総額	2,661,242	100.0

（注）金額の単位未満は切り捨て。

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2018年5月21日現在）

項目	当期末
(A)資産	2,661,242,322円
コール・ローン等	62,126,412
株式(評価額)	2,577,997,340
未収配当金	21,118,570
(B)負債	640,017
未払解約金	639,847
未払利息	170
(C)純資産総額(A－B)	2,660,602,305
元本	760,717,567
次期繰越損益金	1,899,884,738
(D)受益権総口数	760,717,567口
1万口当たり基準価額(C／D)	34,975円

< 注記事項(当期の運用報告書作成時には監査未了) >

1.期首元本額	878,631,666円
期中追加設定元本額	92,873,454円
期中解約元本額	210,787,553円
2.期末元本の内訳	
スパークス・ジャパン・オープン	639,865,129円
スパークス・日本株式ファンド（ラップ向け）	120,852,438円

■ 損益の状況

当期　（自2017年5月20日　至2018年5月21日）

項目	当期
(A)配当等収益	42,365,345円
受取配当金	42,463,492
その他収益金	123
支払利息	△ 98,270
(B)有価証券売買損益	514,259,955
売買益	559,196,507
売買損	△ 44,936,552
(C)信託報酬等	△ 3,413
(D)当期損益金(A＋B＋C)	556,621,887
(E)前期繰越損益金	1,600,434,259
(F)追加信託差損益金	200,470,535
(G)解約差損益金	△ 457,641,943
(H)合計(D＋E＋F＋G)	1,899,884,738
次期繰越損益金(H)	1,899,884,738

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注3) 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。